作 成 年 月 日	令和８年８月 18 日
作成部局課名	財 務 部 財 政 課

兵　庫　県　の　決　算

（令和７年度）

兵庫県財務部財政課

〈目　　次〉

Ⅰ　一般会計決算 1
　１　決算の概要 1
　　（１）決算規模 1
　　（２）決算収支 1
　　（３）主な財政指標（財政運営の目標の状況） 2
　２　歳入・歳出の概要 3
　　（１）歳入の概要 3
　　（２）歳出の概要 4
　３　主な歳入の説明 5
　　（１）県税等 5
　　（２）地方交付税等 6
　　（３）県債 7
　　（４）基金残高の推移 8
　４　主な歳出の説明 10
　　（１）社会保障関係費 10
　　（２）公債費 11
　　（３）投資的経費 12
　　（４）行政経費 13
Ⅱ　特別会計決算 13
Ⅲ　公営企業会計決算 15
◇県民一人当たりの決算額 16
◇財政・健全化判断比率用語集 17

Ⅰ　一般会計決算

1　決算の概要

（1）決算規模

・県税収入の増加や、人件費・社会保障関係経費・公債費の増加により、歳入歳出ともに増加

◇歳入総額　２兆３，９０８億円（前年度比　＋８６億円、＋０．４%）
◇歳出総額　２兆３，７２０億円（前年度比　＋３６億円、＋０．２%）

（2）決算収支

・円安やインバウンド需要に伴う非製造業を中心とした好調な企業業績等による県税収入の増や歳出不用等により、実質収支は119億87百万円、実質単年度収支は131億73百万円の黒字を確保
・ただし、普通交付税の減額精算(※) など、後年度に56億52百万円の精算が生じる見込
・この結果、精算分を除いた実質収支は63億35百万円、実質単年度収支は95億52百万円の黒字を確保

※ 地方交付税における基準財政収入額の算定における一部の税目が、実際の税収に比べて過小となった場合、その差額の75%(一部100%)が、翌年度から３年間の地方交付税で精算

（単位：百万円、%）

区　　分	R7年度	R6年度	R7－R6	R7／R6
歳　入　総　額　A	2,390,782	2,382,198	8,584	100.4
歳　出　総　額　B	2,372,013	2,368,392	3,621	100.2
形式収支　C=(A－B)	18,769	13,806	4,963	135.9
翌年度繰越財源　D	6,782	5,947	835	114.0
実質収支　E=(C-D)	11,987 (6,335)	7,859 (5,828)	4,128 (507)	－
単年度収支　F	4,128 (507)	▲ 6,251 (2,326)	10,379 (▲ 1,819)	－
財政基金積立金　G	10,171 (9,045)	9,694 (1,794)	477 (7,251)	104.9
財政基金取崩額　H	1,126 (0)	15,796 (0)	▲ 14,670 (0)	7.1
実質単年度収支 （F＋G－H）	13,173 (9,552)	▲ 12,353 (4,120)	25,526 (5,432)	－

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

（決算収支の推移）　（単位：百万円）

区　分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実質収支	850	890	670	25	23	21,781 (3,415)	22,794 (6,012)	14,110 (3,502)	7,859 (5,828)	11,987 (6,335)
実質単年度収支	440	466	226	▲ 309	12	21,772 (3,406)	4,429 (6,013)	9,009 (3,507)	▲ 12,353 (4,120)	13,173 (9,552)

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

（３）主な財政指標（県政改革方針における財政運営目標の状況）

（単位：百万円）

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a−b	説明	令和10年度までの目標
収支	11,987 (6,335)	7,859 (5,828)	4,128 (507)	県税収入の増等により実質収支は120億円となったものの、普通交付税の減額清算などの後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は63億円となった	収支均衡を目指す
実質公債費比率 （減債基金積立不足等）	21.8% (48.5%)	18.1% (49.2%)	3.7% (▲ 0.7%)	標準財政規模は増加したが、県債の満期到来に伴う借換時実質償還額が増加し、減債基金積立不足加算額が増加したことや、分収造林事業の債務整理に伴う、損失補償の実行等により前年度から3.7ポイント増加	21%程度 地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満
3か年平均	19.2%	17.3%	1.9%		
将来負担比率	299.3%	311.3%	▲ 12.0%	標準財政規模が増加したことにより、前年度から12.0ポイント減少	305%程度 R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮減(305.5%)
経常収支比率	98.8%	99.4%	▲ 0.6%	県税収入が増加した一方で、定年延長による退職者数の減に伴い人件費の増加が抑えられたため、前年度から0.6ポイント減少	100%未満を維持

※収支欄の下段（ ）書きは精算分除きの金額

※令和６年度の実質公債費比率は、修正後の数値を記載（算定に使用する減債基金の残高を修正して再算定）

２　歳入・歳出の概要

（１）歳入の概要

①　県税等　　１兆２８０億円（前年度比　＋５４６億円、＋５．６%）

定額減税の終了や雇用・所得環境の改善等による個人県民税の増や、円安やインバウンド需要に伴う非製造業を中心とした好調な企業業績等による法人関係税の増、国内消費の増加等に伴う地方消費税の増等により、過去最高の税収を確保

②　地方交付税等　３，８５７億円（前年度比　▲２５億円、▲０．６%）

給与改定に伴う給与関係経費の増等により基準財政需要額が増加した一方、県税及び特別法人事業譲与税の増に伴い基準財政収入額が増加したことにより減少

③　国庫支出金　　２，１４０億円（前年度比　＋５３億円、＋２．６%）

教員の人件費引上げによる義務教育費国庫負担金の増や三宮再整備に伴う市街地再開発事業費補助金の増等により増加

④　県債　　１，４２７億円（前年度比　＋７１億円、＋５．２%）

消防防災ヘリの更新に伴う緊急防災・減災事業債の増や、特別支援学校の整備進捗に伴う通常債の増等により増加

⑤　その他　　６，２０４億円（前年度比　▲５５９億円、▲８．３%）

中小企業制度資金貸付金償還金の減や、定額減税減収補填特例交付金等の地方特例交付金の減等により減少

◇歳入決算の内訳　　（単位：百万円、%）

区　分	令和７年度 a	構成比	令和６年度 b	構成比	増　減 （a－b）	a／b
1 県税等	1,028,036	43.0	973,477	40.8	54,559	105.6
2 地方交付税等	385,682	16.1	388,203	16.3	▲ 2,521	99.4
3 国庫支出金	213,976	9.0	208,635	8.8	5,341	102.6
義務教育費国庫負担金	54,187	2.3	51,924	2.2	2,263	104.4
市街地再開発事業費補助金	2,988	0.1	1,440	0.1	1,548	207.5
4 県債	142,721	6.0	135,613	5.7	7,108	105.2
5 その他	620,367	25.9	676,270	28.4	▲ 55,903	91.7
中小企業制度資金貸付金償還金	430,549	18.0	477,271	20.0	▲ 46,722	90.2
地方特例交付金	2,757	0.1	16,653	0.7	▲ 13,896	16.6
合　計	2,390,782	100.0	2,382,198	100.0	8,584	100.4

※　令和６年度の臨時財政対策債は地方交付税等に含む

（２）歳出の概要

① 人件費　　４，８２０億円（前年度比　＋１３億円、＋０．３%）

定年引き上げによる退職者数の減少に伴い退職手当が減少する一方、人事委員会勧告に基づく基本給や期末・勤勉手当の引上げ等により増加

② 社会保障関係費　　３，８５０億円（前年度比　＋１４６億円、＋３．９%）

少子高齢化の進行による社会保障・税一体改革関係費の増や 75 歳以上人口の増加等に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増等により増加

③ 公債費　　２，７５６億円（前年度比　＋６０億円、＋２．２%）

令和３年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始や利子の増加等により６０億円の増

④ 投資的経費　　２，４３２億円（前年度比　＋６８億円、＋２．９%）

東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策など特別支援学校の整備や消防防災ヘリの更新等により増加

⑤ 行政経費　　１，８７９億円（前年度比　▲４３億円、▲２．２%）

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金の減等により減少

⑥ その他経費　　７，９８４億円（前年度比　▲２０７億円、▲２．５%）

ひょうご農林機構の債務整理に伴う農林水産資金特別会計への繰出額の増等により繰出金が増加する一方、中小企業制度資金貸付金の減等による貸付金の減により減少

◇歳出決算の内訳　　（単位：百万円、%）

区分	令和７年度 a	構成比	令和６年度 b	構成比	増減 a－b	a／b
1 人件費	481,977	20.3	480,713	20.3	1,264	100.3
	(414,762)		(407,209)		(7,553)	(101.9)
職員給	372,536	15.7	360,261	15.2	12,275	103.4
地方公務員共済組合負担金	74,809	3.2	70,340	3.0	4,469	106.4
退職手当	17,916	0.8	34,676	1.5	▲ 16,760	51.7
2 社会保障関係費	384,957	16.2	370,391	15.7	14,566	103.9
	(356,151)		(344,939)		(11,212)	(103.3)
3 公債費	275,598	11.6	269,603	11.4	5,995	102.2
	(275,378)		(269,383)		(5,995)	(102.2)
4 投資的経費	243,179	10.3	236,423	10.0	6,756	102.9
5 行政経費	187,884	7.9	192,160	8.1	▲ 4,276	97.8
6 その他経費	798,418	33.7	819,102	34.6	▲ 20,684	97.5
合計	2,372,013	100.0	2,368,392	100.1	3,621	100.2

※　下段（　　）書きは一般財源

３　主な歳入の説明

（１）県税等　　１兆２８０億円（前年度比　＋５４６億円、＋５．６%）

・特別法人事業譲与税を含めた県税等は、前年度から５４６億円の増の１兆２８０億円となり過去最高を更新

・定額減税の終了や雇用・所得環境の改善に伴う所得割の増、株価上昇による譲渡所得の増による株式等譲渡所得割の増等により、個人県民税は２６６億円の増加

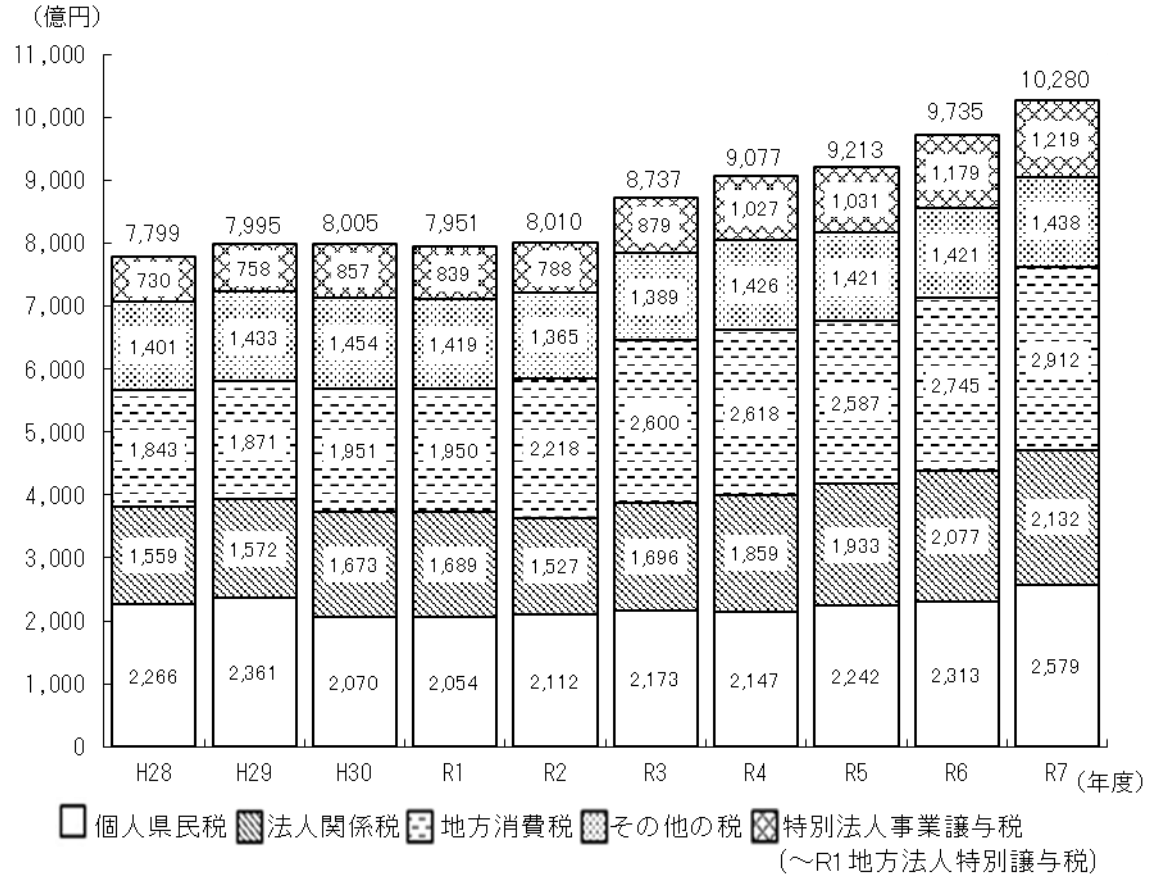
・円安やインバウンド需要に伴う非製造業を中心とした好調な企業業績等により、法人関係税は５５億円の増加、特別法人事業譲与税は４０億円の増加

・国内消費の増加等により、地方消費税は１６７億円の増加

◇県税等　　（単位：百万円、%）

区　　分	令和７年度 a	令和６年度 b	増　減 （a－b）	a／b
県税	906,129	855,609	50,520	105.9
個人県民税	257,939	231,346	26,593	111.5
法人関係税	213,179	207,656	5,523	102.7
地方消費税	291,240	274,504	16,736	106.1
その他の税	143,771	142,103	1,668	101.2
特別法人事業譲与税	121,907	117,868	4,039	103.4
合計	1,028,036	973,477	54,559	105.6

◇県税等の推移



（２）地方交付税等　　３，８５７億円（前年度比　▲２５億円、▲０．６%）

・社会保障関係費や給与改定による人件費の増加による算定経費の増等に伴い、基準財政需要額が１７７億円の増加
・個人県民税や地方消費税の増等により、基準財政収入額が２０８億円の増加
・これらにより、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、３２億円の減少
・特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、２５億円の減少

◇地方交付税等　　（単位：百万円、%）

区　　分	令和７年度 a	令和６年度 b	増減 （ａ－ｂ）	ａ／ｂ
普通交付税	380,648	371,966	8,682	102.3
当初算定	357,784	348,540	9,244	102.7
再算定	22,864	23,426	▲ 562	97.6
臨時財政対策債	0	11,835	▲ 11,835	0.0
合　　計	380,648	383,801	▲ 3,153	99.2
特別交付税	5,034	4,402	632	114.4
再　　計	385,682	388,203	▲ 2,521	99.4

※　普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額

（参考）　　（単位：百万円）

区　　分	令和７年度 a	令和６年度 b	増減 （ａ－ｂ）
基準財政需要額①	1,015,287	997,612	17,675
基準財政収入額②	634,639	613,811	20,828
差引（①－②） 普通交付税＋臨時財政対策債	380,648	383,801	▲ 3,153

（３）県債　　１，４２７億円（前年度比　＋７１億円、＋５．２%）

・防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債が２２億円の減、新たな災害被害が少なかったこと等により災害復旧事業債が１５億円の減となる一方、消防・防災ヘリの更新に伴い緊急防災・減災事業債が２９億円の増、特別支援学校の整備や県庁舎等再整備事業の進捗等により通常債が１６億円の増となったこと等により、投資的経費に充当した県債は１４億円の増加

・県債管理基金への積戻し財源を確保するため活用する行政改革推進債は、投資事業の進捗状況により４９億円の増加

・臨時財政対策債を含めた県債の総発行額は、臨時財政対策債の皆減により４７億円の減少

◇県債

（単位：百万円、%）

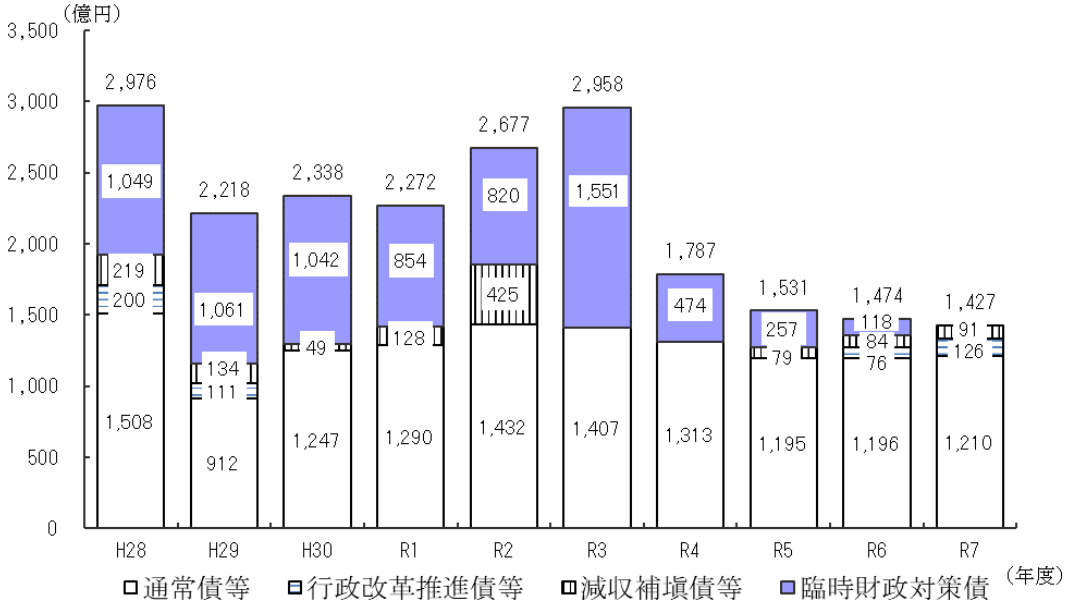
区　分	令和７年度 a	構成比	令和６年度 b	構成比	増減 (a－b)	a／b
通常債	90,037	63.1	88,424	65.2	1,613	101.8
災害復旧事業債	188	0.1	1,701	1.3	▲ 1,513	11.1
緊急防災・減災事業債	6,371	4.5	3,473	2.6	2,898	183.4
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	16,125	11.3	18,305	13.5	▲ 2,180	88.1
緊急自然災害防止対策事業債	6,233	4.4	5,424	4.0	809	114.9
緊急浚渫推進事業債	2,049	1.4	2,268	1.7	▲ 219	90.3
小計	121,003	84.8	119,595	88.2	1,408	101.2
行政改革推進債	12,586	8.8	7,647	5.6	4,939	164.6
調整債	9,132	6.4	8,371	6.2	761	109.1
合計	142,721	100.0	135,613	100.0	7,108	105.2

（参考）臨時財政対策債を含めた場合

（単位：百万円、%）

臨時財政対策債	0	－	11,835	－	▲ 11,835	皆減
県債計	142,721	－	147,448	－	▲ 4,727	96.8

◇県債発行額の推移



※　通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を含む

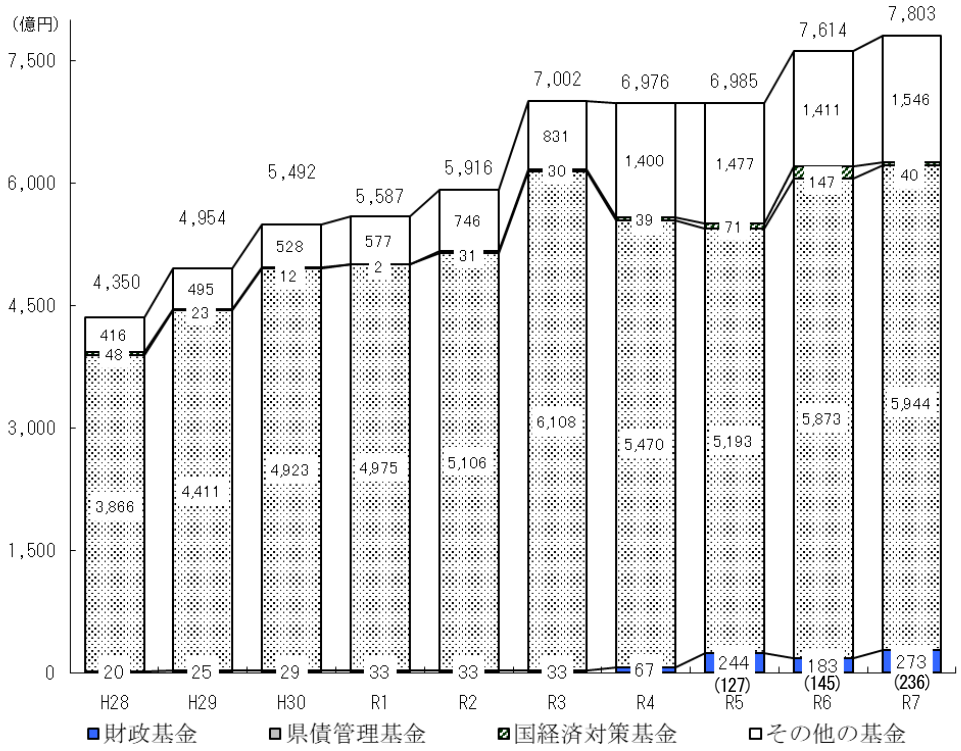
※　行政改革推進債等は、H29 以前は財源対策のため、R6 以降は県債管理基金積戻のための発行

※　減収補填債等には、調整債、特別減収対策債(R2)を含む

（４）基金残高の推移

・県債管理基金の計画的な積戻し等により、基金残高の合計は前年度から１８９億円増の７，８０３億円

・財政基金は前年度から９０億円増加し、精算分を除いた令和７年度末残高は２３６億円となるが、令和８年度当初予算編成にあたり一部を取り崩すこととしたため、令和８年度末残高は１０６億円となる見込み。



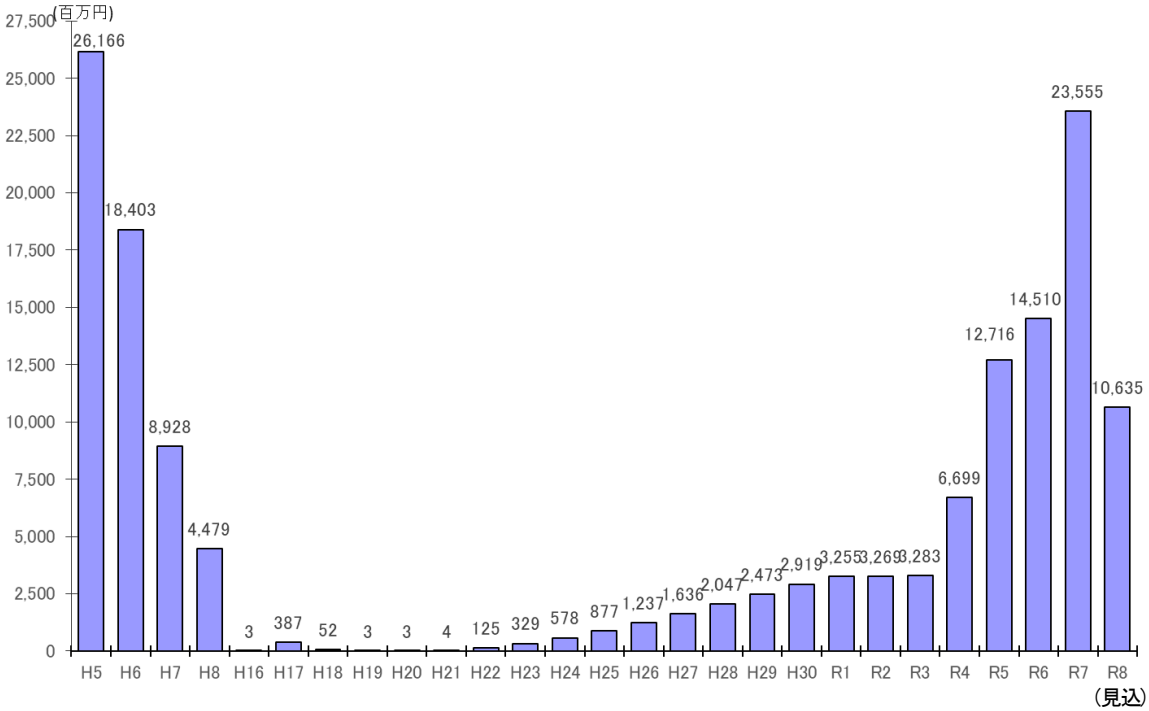
※（ ）書きは精算分除きの金額

（単位：百万円、%）

区　分		令和７年度決算　A	令和６年度決算　B	増減　A－B	A／B
財政基金	前年度残高　a	18,290	24,392	△ 6,102	75.0
		(14,510)	(12,716)	1,794	114.1
	積立額　b	10,171	9,694	477	104.9
		(9,045)	(1,794)	7,251	504.2
	取崩額　c	1,126	15,796	△ 14,670	7.1
		(0)	(0)	0	－
	当該年度残高 a+b-c	27,335	18,290	9,045	149.5
		(23,555)	(14,510)	9,045	162.3
県債管理基金	前年度残高　d	587,286	519,275	68,011	113.1
	積立額　e	166,961	177,650	△ 10,689	94.0
	取崩額　f	159,912	109,639	50,273	145.9
	当該年度残高 d+e-f	594,335	587,286	7,049	101.2
経済対策関連基金	前年度残高　g	14,680	7,160	7,520	205.0
	積立額　h	1,443	11,185	△ 9,742	12.9
	取崩額　i	12,110	3,665	8,445	330.4
	当該年度残高 g+h-i	4,013	14,680	△ 10,667	27.3
その他基金	前年度残高　j	141,166	147,703	△ 6,537	95.6
	積立額　k	36,378	26,591	9,787	136.8
	取崩額　l	22,933	33,128	△ 10,195	69.2
	当該年度残高 j+k-l	154,611	141,166	13,445	109.5
残高合計		780,294	761,422	18,872	102.5

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

（財政基金残高の状況）



※精算分除きの金額

４　主な歳出の説明

（１）社会保障関係費　　３，８５０億円（前年度比　＋１４６億円、＋３．９%）

・社会保障・税一体改革関係費は、子ども・子育て支援制度の拡充や診療報酬改定等に伴う増加

・その他の社会保障関係費は、75 歳以上人口の増加等に伴う後期高齢者医療費県費負担金の増等による増加

◇社会保障関係費　　（単位：百万円、%）

区　　分	令和７年度 a	令和６年度 b	増　減 (a － b)	a / b
社会保障関係費	384,957 (356,151)	370,391 (344,939)	14,566 (11,212)	103.9 (103.3)
社会保障・税一体改革関係費	78,667 (64,586)	71,973 (59,907)	6,694 (4,679)	109.3 (107.8)
その他の社会保障関係費	306,290 (291,565)	298,418 (285,032)	7,872 (6,533)	102.6 (102.3)
後期高齢者医療費県費負担金	86,971 (86,971)	84,247 (84,247)	2,724 (2,724)	103.2 (103.2)
障害者自立支援給付費県費負担金	38,382 (38,382)	35,171 (35,171)	3,211 (3,211)	109.1 (109.1)
介護給付費県費負担金	73,446 (73,446)	71,923 (71,923)	1,523 (1,523)	102.1 (102.1)
国民健康保険関係費	42,490 (42,490)	41,884 (41,884)	606 (606)	101.4 (101.4)
障害児措置費	12,682 (11,904)	11,568 (10,807)	1,114 (1,097)	109.6 (110.2)
障害者自立支援医療費	10,901 (6,367)	10,240 (6,104)	661 (263)	106.5 (104.3)
児童手当交付金	10,372 (10,372)	10,724 (10,724)	▲ 352 (▲ 352)	96.7 (96.7)
県単独福祉医療費	9,369 (8,109)	9,703 (8,485)	▲ 334 (▲ 376)	96.6 (95.6)
不妊治療費助成費	15 (15)	11 (11)	4 (4)	136.4 (136.4)
その他	21,662 (13,509)	22,947 (15,676)	▲ 1,285 (▲ 2,167)	94.4 (86.2)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段（　　）書きは一般財源

（参考）引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費

（単位：百万円）

区　　分	金　額
歳　入	79,410
引上げ分の地方消費税収 （社会保障財源化分の市町交付金を除く）	79,410
歳　出	79,410
充実分	64,586
社会保障の充実（子ども・子育て支援、医療・介護の充実）	48,640
公経済負担増	3,693
新しい経済政策パッケージ（幼児教育・保育の無償化等）	12,253
安定化分	14,824

（２）公債費　　２，７５６億円（前年度比　＋６０億円、＋２．２%）

・令和３年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始や利子の増加等により６０億円の増

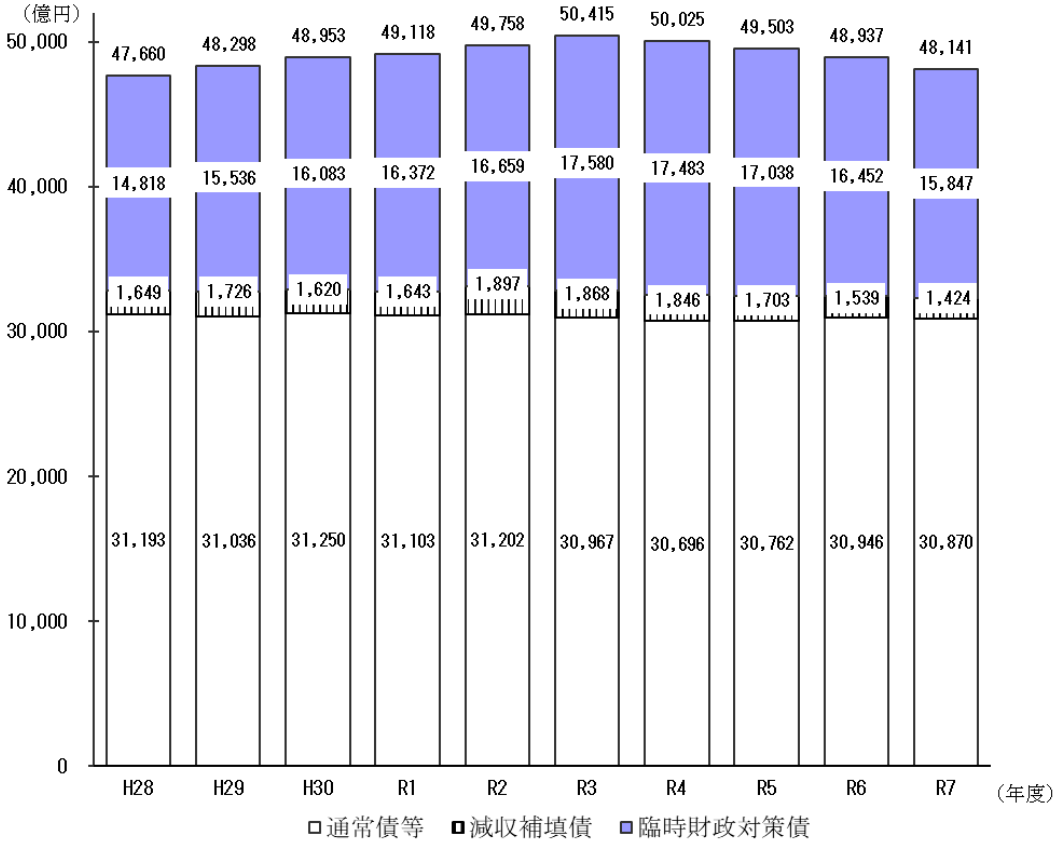
◇公債費　　（単位：百万円、%）

区　　分	令和７年度 a	令和６年度 b	増減（a－b）	a／b
公　　債　　費	275,598	269,603	5,995	102.2

（参考）R7 震災関連公債費：354 億円

◇県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移

・通常債等、臨時財政対策債等、減収補填債等のいずれの残高も減少したことにより、県債残高の総額は前年度から７９６億円の減



※　通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債、行政改革推進債を含む

※　減収補填債等には、調整債、特別減収対策債(R2)を含む

（参考１）地方財政調査方式に基づく県債残高の推移　　（単位：億円）

H７	H８	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
15,870	18,183	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	40,916	40,257	39,366	38,392	37,334

※地方財政調査方式に基づく県債残高：満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

（参考２）震災関連県債残高の推移（地方財政調査方式）　　（単位：億円）

H７	H８	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
8,233	12,131	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853	2,498	2,158	1,818	1,478	1,138

※普通会計ベース

（３）投資的経費　　２，４３２億円（前年度比　＋６８億円、＋２．９%）

・補助事業費は、通常公共事業や防災・減災・国土強靭化緊急対策事業の減等により前年度から減少

・単独事業費は、東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策など特別支援学校の整備や３号館等既存庁舎の改修など県庁舎等再整備事業の進捗、消防防災ヘリの更新などの緊急・防災減災事業の増等により前年度から増加

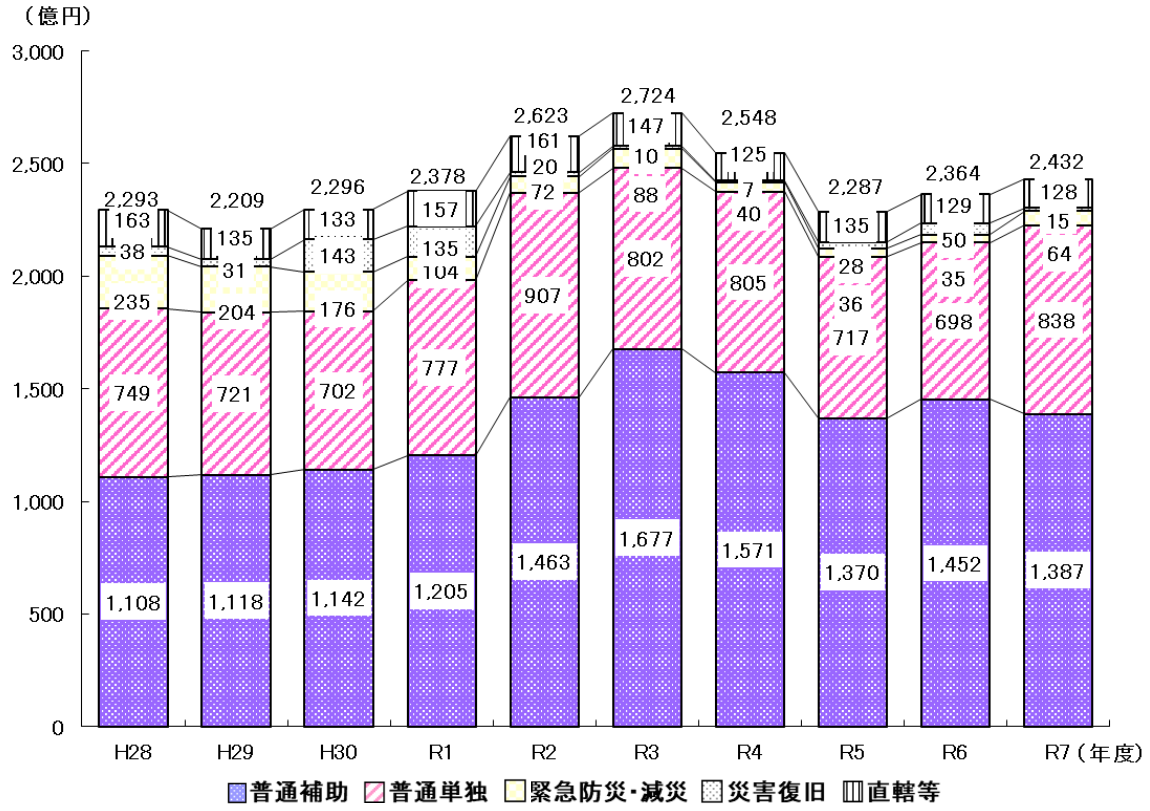
・災害復旧事業費は、新たな災害被害が少なかったことや令和５年台風第７号災害復旧事業の繰越執行が進捗したこと等により前年度から減少

◇投資的経費

（単位：百万円、%）

区　　分	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 （a－b）	a／b
投資的経費	243,178	236,423	6,755	102.9
普通建設事業費	241,662	231,440	10,222	104.4
補助事業費	138,685	145,257	▲ 6,572	95.5
通常公共事業	70,295	76,731	▲ 6,436	91.6
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	29,628	32,975	▲ 3,347	89.8
三宮再整備事業等	5,160	2,601	2,559	198.4
単独事業費	90,202	73,291	16,911	123.1
特別支援学校整備事業等	12,502	1,839	10,663	679.8
県庁舎等再整備事業	5,645	651	4,994	867.1
緊急防災・減災事業	6,371	3,473	2,898	183.4
国直轄事業負担金等	12,775	12,892	▲ 117	99.1
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	2,616	3,144	▲ 528	83.2
国直轄事業負担金	10,010	9,623	387	104.0
災害復旧事業費	1,515	4,983	▲ 3,468	30.4

◇投資的経費の推移



（４）行政経費　　１，８７９億円（前年度比　▲４３億円、▲２．２%）

・物件費は、鳥インフルエンザの発生に伴う家畜防疫業務委託の増や 2025 大阪・関西万博の開催に伴う万博推進費の増等により、２５億円の増加

・補助費等は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金の減や知事選挙事務費の皆減等により、６５億円の減少

◇行政経費　　（単位：百万円、%）

区　　分	令和７年度 a	令和６年度 b	増減 （a－b）	a／b
行　政　経　費	187,884	192,160	▲ 4,276	97.8
物　件　費	47,871	45,393	2,478	105.5
補　助　費　等	130,443	136,945	▲ 6,502	95.3
維　持　補　修　費	9,570	9,822	▲ 252	97.4

Ⅱ　特別会計決算

１　歳入歳出決算（１３会計）

◇歳入総額　　１兆８，２５０億円（前年度比　＋１，２９３億円、＋７．６%）

◇歳出総額　　１兆８，１４９億円（前年度比　＋１，３２３億円、＋７．９%）

２　実質収支　９７億３８百万円の黒字

３　主な特別会計の歳出規模

（１）公債費特別会計　　６，８００億円

（前年度比　＋９２４億円、＋１５．７%）

・満期到来額の増に伴う元金償還の増等により、前年度から９２４億円の増加

（２）地方消費税清算特別会計　　５，７９０億円

（前年度比　＋２６９億円、＋４．９%）

・国内消費の増加に伴う地方消費税への繰出の増等により、前年度から２６９億円の増加

（３）農林水産資金特別会計　　２７０億円

（前年度比　＋２６６億円、＋５，８３５．８%）

・ひょうご農林機構の債務整理に伴う日本政策金融公庫への損失補償の増等により、前年度から２６６億円の増加

（４）港湾整備特別会計　　８２億円

（前年度比　＋１６億円、＋２３．６%）

・資材や人件費の高騰によるふ頭用地整備等の港湾施設整備費の増等により、前年度から１６億円の増加

◇特別会計決算収支　　（単位：百万円、％）

区分	歳入			歳出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	令和７年度	令和６年度	前年度増減（前年度比）	令和７年度	令和６年度	前年度増減（前年度比）			
県有環境林等	15,883	16,411	▲ 528 (96.8%)	15,883	16,411	▲ 528 (96.8%)	0		0
港湾整備事業	8,688	7,104	1,584 (122.3%)	8,223	6,655	1,568 (123.6%)	465	281	184
公共事業用地先行取得事業	0	0	0 (0.0%)	0	0	0 (0.0%)	0		0
県営住宅事業	25,505	26,418	▲ 913 (96.5%)	25,401	26,348	▲ 947 (96.4%)	104	1	103
勤労者総合福祉施設整備事業	1,965	3,929	▲ 1,964 (50.0%)	1,965	3,929	▲ 1,964 (50.0%)	0		0
庁用自動車管理	146	156	▲ 10 (93.6%)	146	156	▲ 10 (93.6%)	0		0
公債費	680,000	587,639	92,361 (115.7%)	680,000	587,639	92,361 (115.7%)	0		0
自治振興助成事業	2,250	1,879	371 (119.7%)	902	489	413 (184.5%)	1,348		1,348
母子父子寡婦福祉資金	377	386	▲ 9 (97.7%)	178	180	▲ 2 (98.9%)	199		199
小規模企業者等振興資金	2,983	3,124	▲ 141 (95.5%)	1,500	1,750	▲ 250 (85.7%)	1,483		1,483
農林水産資金	27,690	1,132	26,558 (2446.1%)	27,008	455	26,553 (5935.8%)	682		682
地方消費税清算	579,548	553,574	25,974 (104.7%)	578,976	552,106	26,870 (104.9%)	572		572
国民健康保険事業	479,928	493,937	▲ 14,009 (97.2%)	474,761	486,492	▲ 11,731 (97.6%)	5,167		5,167
合計	1,824,961	1,695,689	129,272 (107.6%)	1,814,943	1,682,609	132,334 (107.9%)	10,020	282	9,738

Ⅲ　公営企業会計決算

１　歳入歳出決算（８会計）

◇収益的収支

収入　２，４１８億円（前年度比　＋　　９７億円、＋４．２%）

支出　２，５１４億円（前年度比　▲　２３４億円、▲８．５%）

◇資本的収支

収入　　９１７億円（前年度比　＋　４１５億円、＋８２．６%）

支出　１，０４３億円（前年度比　＋　３４９億円、＋５０．４%）

２　会計別の状況

（１）病院事業

病床利用率の増加等により入院・外来収益等の医業収益は増加したものの、物価高騰に加え、給与改定の影響等により、純損益は１２５億円の赤字

（２）企業庁事業

収益的収支を有する会計について、全事業で黒字を確保。水道用水供給事業と工業用水道事業を中心に、営業収益の増や受取利息の増により、５会計合わせた純損益は２８億円の黒字

◇公営企業会計決算収支　　（単位：百万円）

区分		病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	地域創生整備事業	流域下水道事業	合計
収益的収支	収入	(169,237)	(15,913)	(4,195)		(11,528)	(1,483)	(7)	(29,755)	(232,118)
		180,488	15,967	4,365		9,897	1,613	14	29,478	241,822
	支出	(182,520)	(13,950)	(3,218)		(44,530)	(1,810)	(29)	(28,747)	(274,804)
		192,992	14,416	3,421		9,880	1,373	1	29,352	251,435
	差引	(▲ 13,283)	(1,963)	(977)	(0)	(▲ 33,002)	(▲ 327)	(▲ 22)	(1,008)	(▲ 42,686)
		▲ 12,504	1,551	944	0	17	240	13	126	▲ 9,613
資本的収支	収入	(24,024)	(2,981)	(1,000)	(29)	(53)	(205)	(32)	(21,898)	(50,222)
		50,172	1,000	1,000	85	9,144	205	500	29,610	91,716
	支出	(28,969)	(6,998)	(2,808)	(29)	(6,704)	(20)	(1,842)	(22,031)	(69,401)
		54,961	4,298	2,147	85	14,207	52	128	28,463	104,341
	差引	(▲ 4,945)	(▲ 4,017)	(▲ 1,808)	(0)	(▲ 6,651)	(185)	(▲ 1,810)	(▲ 133)	(▲ 19,179)
		▲ 4,789	▲ 3,298	▲ 1,147	0	▲ 5,063	153	372	1,147	▲ 12,625
合計	収入	(193,261)	(18,894)	(5,195)	(29)	(11,581)	(1,688)	(39)	(51,653)	(282,340)
		230,660	16,967	5,365	85	19,041	1,818	514	59,088	333,538
	支出	(211,489)	(20,948)	(6,026)	(29)	(51,234)	(1,830)	(1,871)	(50,778)	(344,205)
		247,953	18,714	5,568	85	24,087	1,425	129	57,815	355,776
	差引	(▲ 18,228)	(▲ 2,054)	(▲ 831)	(0)	(▲ 39,653)	(▲ 142)	(▲ 1,832)	(875)	(▲ 61,865)
		▲ 17,293	▲ 1,747	▲ 203	0	▲ 5,046	393	385	1,273	▲ 22,238
資金不足比率		(4.5%)	－	－	－	－	－	－	－	－
		2.1%	－	－	－	－	－	－	－	－

※　上段（　）書きは前年度の数値

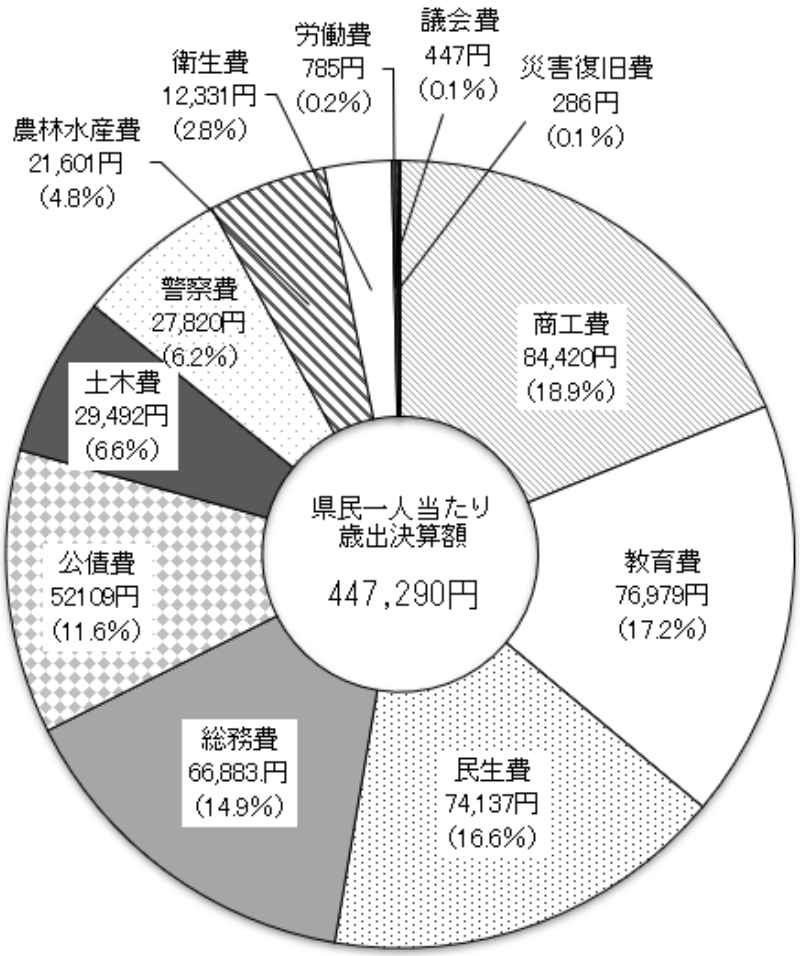
（参　考）

◇県民一人当たりの決算額　　（単位：円）

項目	県民一人当たりの決算額			歳出構成比
	令和7年度決算 ①	令和6年度決算 ②	① － ②	
歳出	447,290	445,775	1,515	100.0%
商工費	84,420	93,708	▲ 9,288	18.9%
教育費	76,979	75,119	1,860	17.2%
民生費	74,137	72,216	1,921	16.6%
総務費	66,883	64,646	2,237	14.9%
公債費	52,109	50,880	1,229	11.6%
土木費	29,492	30,955	▲ 1,463	6.6%
警察費	27,820	27,197	623	6.2%
農林水産費	21,601	15,225	6,376	4.8%
衛生費	12,331	13,694	▲ 1,363	2.8%
労働費	785	744	41	0.2%
議会費	447	453	▲ 6	0.1%
災害復旧費	286	938	▲ 652	0.1%
歳入	450,829	448,373	2,456	
県税等	195,213	187,218	7,995	
県債残高	704,004	722,599	▲ 18,595	

※　人口　5,303,075 人（令和８年４月１日現在）

◇県民一人当たりの決算額（構成比）



◇財政・健全化判断比率用語集

１　財政関係

（１）歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の７５％について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

（２）財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額

２　健全化判断比率関係

実質公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。１８％以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は２５％、財政再生基準は３５％である。 ○｛(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)－(Ｄ＋Ｅ)｝／(Ｆ－Ｅ)の３か年平均 Ａ＝当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く） Ｂ＝準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等） Ｃ＝減債基金積立不足に対する加算(※) Ｄ＝元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源 Ｅ＝　〃　に対する交付税措置額 Ｆ＝標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額） (※)減債基金積立不足に対する加算 ａ×（１－ｂ／ｃ） ａ＝満期一括債の実質償還額 ｂ＝前年度末減債基金残高 ｃ＝前年度末あるべき減債基金残高
将来負担比率	一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は４００％である。 ○｛(Ａ)－(充当可能基金等＋交付税算入見込額)｝ ／(標準財政規模－交付税算入額) ※Ａ将来負担額の内容 ①　一般会計等の地方債現在高 ②　債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもののみ) ③　一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 ④　加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額 ⑤　一般会計等が負担する退職手当支給予定額 ⑥　設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第３セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額） ⑦　連結実質赤字額 ⑧　組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率である。 ○資金不足額（Ａ）／事業の規模 （Ａ）資金不足額の内容 ①　法適用企業 （流動負債＋資金手当債等残高－流動資産）－解消可能資金不足額(※) ②　法非適用企業 実質赤字額＋資金手当債等残高－解消可能資金不足額(※) (※)解消可能資金不足額 事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額

（注）
この説明資料は、地方自治法第２３３条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。